

後の日本の新しい社会、経済的条件を利用して、富とよりよい生活を切りひらいていこうとする人びとによっておこなわれたものとかんがえ、日本固有の文化や伝統の独自性を強調することを批判する。つまり企業者活動を普遍的な場において評価する立場にたつ。第2部の議論は、単純な一般化をいましめる意味で、有効な批判もあり、貴重な分析もみられるが、第1部とくらべて比重がかるいという感じをいなめない。通説批判に性急なあまり、勇み足ととられかねない点もある。著者はとくに戦後の通説の代表的研究者としてヒルシュマイヤー氏を全面的に批判しているが、氏の結論も、明治期の代表的企業家を旧武士階級にもとめる伝統的見解をつよく批判しているという意味では、著者の結論と一致するところもあるのである。もちろん、企業者活動の生成過程にかんする理解において、前者は普遍的価値を重視し、後者は歴史的個性を重視する立場にたつから、両者のちがいはあきらかである。いずれにせよ、第2部にかんしては、すでに、由井常彦氏によって、『社会経済史学』40巻6号で要をえた書評がおこなわれているので、読者はそれをぜひ参照されたい。

以上の紹介であきらかなように、本書の内容はきわめて多彩であり、論争的指摘に富んでいる。ここでは、第1部を読んで筆者が感じた疑問をすこしのべて、著者の教示をうけたい。第1部の論理の骨子は、旗本の実質所得水準は下落しなかったにもかかわらず、時代がすすむにつれて欲望が増大したために、いわゆる「窮乏化」現象がおきたということである。それがいえるためには、著者のことばにしたがえば、時代とともに消費形態が変化すること、すなわち、旗本は市場であたらしい財貨やサービスをしだいに多種多量に買うようになったことが論証されなければならない。ところが、さきに実質所得の時系列データを作成するさいに著者のもちいたデフレーターは、味噌、醤油、塩、酒、油の5品目、もう1つは木綿をくわえた6品目からなり、全期にわたって変化なく、また木綿をのぞいて加重されていない。そして、著者は、これらの商品が旗本の家計支出にしめる割合は、たかだか40パーセントであり、他の商品の購入量はこの割合をひくめるとはかんがえられないと主張する。一方で、旗本の消費パターンが全期にわたって変化しないことを前提にして、実質所得に変化がみられないという結論をだし、他方で、商品経済の発展とともに、旗本が市場をつうじて購入する財貨、サービスが多種多量になったこと、つまり消費パターンが変化したことをもって欲望増大の論拠とする。これは矛盾ではないだろうか。

もし、後者を容れ、前者を排すれば、あるいは実質所得指数の低下がみられるかもしれない。いずれにしても、近世における消費パターンの本格的な数量的研究は、まだおこなわれていないのが現状であるから、著者の結論も確定的とはいえないようにおもわれる。

なお、本書には、ひじょうに多くの数表、付録が掲載されており、今後、この方面の研究をおこなう者にとって貴重な資料となるであろう。ただ、第3章の付録Dの数学註について、不注意による計算ミスとおもわれるものがあるので指摘しておく。p.67の(f)の(iii)の右辺第2項、 $+(Q-R)dp^r$ は $-(Q-R)dp^r$ であり、つぎの行列のなかの符号にも、クラメールの公式をもちいて行列式を展開した式のなかに、おなじ符号のまちがいがある。また、p.68の余因数の展開で、 $C_1 = [-\lambda(p^r)^2]$ は $[-\lambda(p^n)^2]$ であり、 $C_2 = [\lambda(p^n)^2]$ は $[\lambda p^n p^r]$ である。この数学註では、スルーツキー方程式を利用して、著者の主張を経済学的に展開しているが、著者のいう所得をこえた欲望の増大が貧困をもたらしたことを証明するには適切な理論ではないであろう。なぜなら、この理論は、予算の制約という条件つきで効用を最大にする合理的な消費行動において、財の価格の変化が、消費量にどういう変化をあたえるかを決定する理論だからである。

【大 倉 健 彦】

梅 井 義 雄

『三井物産会社の経営史的研究』

東洋経済新報社 1974.11 vi+316 ページ

I 近年、戦前期に関する「会社史」や「営業報告書」などが数多く刊行されるようになり、わが国の近代化過程で重要な役割を担った企業の経営内容や発展の歴史が相当明らかになってきた。日本経済のマクロ的發展については、労作『長期経済統計』(大川一司他著、東洋経済新報社)によって、統計的に把握することが可能となったのであるが、それと照応されねばならない産業や企業のミクロ的実態に関しては、資料収集の困難性もあって、統計資料の整備やそれを用いての分析がまだ端緒的段階にある。これは、今後の大きな研究課題と思われる。そのようなときに、著者が10年ほどの年月を要して集大成した本書は、単に三井物産の歴史過程を明らかにしたというだけでなく、わが国の経済発展過程を個別企業というミクロ的視点から研究したものとして、注目すべき研究といわねばならない。

著者が研究対象とするのは、明治9年に創立されて以来、昭和22年に占領軍により解体されるまでの70年間に活動した三井物産の歴史についてであり、これを著者は『元』三井物産と称し、現存する三井物産と区別している。この三井物産を研究する理由としては、「元」三井物産がわが国の代表的財閥商社であったこと、現在の三井物産の源流をなしていること、今日の「総合商社」の原型であることの3点があげられている。ここで総合商社とは、あらゆる種類の商品を地球上のいかなる地域とでも取引する、全き意味でのジェネラル・マーチャントのことである。ところで、著者は、三井物産の「経営史的」研究を意図したと記しているが、その際の実分析視角は、「三井物産会社の経営の内部に立ち入って、その内部構造や、経営戦略や経営状態の推移などを、つとめて観察しようとする」(14ページ)ということにある。そして、『三井物産小史』や『三井物産株式会社沿革史』を初めとして、可能な限りの資料を収集して、物産の長期間に及ぶ発展過程を克明に検討しているのである。以下、簡単に本書の内容を概説しておこう。

II 本書は、三井物産固有の経営史を取扱った第1部『元』三井物産の定着・発展・解散」と、三井財閥における同社の役割を研究した第2部「三井物産人の企業者活動と政治活動」から構成されている。第1部は4章、第2部は2章から成り立っているが、本書の重点は、豊富な統計資料を提示して経営状態を検討した前者におかれている。

まず、第1部の内容であるが、著者は物産の時代区分として、明治9年の創立から26年までを私盟会社時代、26年から42年までを合名会社時代、42年から昭和22年までを株式会社時代と大きく3つに分類し、各々の時代が、総合商社への準備期、総合商社としての定着期、総合商社の飛躍・発展期に相当していると捉える。最初の私盟会社時代は、三井家の中ではあまり重要な企業と見なされずに、初代社長益田孝の請負経営という形で御用商売中心の活動を行っていた。ところが、わが国の繊維産業の急速な発展と並行して、綿業の取扱いを中心とする民間商売の比重が急増し、物産は、資本金100万円の合名会社として、三井家直営の重要企業へ進展するのである。さらに、日清・日露両戦争の影響で海外取引は大幅に拡大し、綿業や絹業などの繊維関係のみならず、機械工業の取扱いもしだいに増加してきた。また、同社は商取引のほかに、綿業企業などへの資本参加や直接的経営指導を行ったり、自ら海外に繰糸工場を設置したりして、多角的経営を試行しながら拡大した。物産が一

大飛躍を遂げるのは、第1次大戦期であり、特に海運界の好況により、運送業の利益の上昇が著しかった。そして、大正7年には資本金が1億円に達し、三井財閥の中では、最大の企業として支配的地位を築き上げた。大戦後、日本経済は大きな不況に直面するわけであるが、物産では、取扱いの中心を占める商品売買はむしろ増加傾向を示し、運送業の利益減はあるものの、それほど極端な不振に陥ることなく、満州事変・日華事変・第2次大戦を迎えている。この間、繊維中心から重工業への比重の漸次的移行、外国間売買から国内売買中心への移行、造船部の設置とその後の独立、軍需関係の取扱い増大による政府との癒着強化、さらには、昭和15年と19年の2度にわたる大きな組織変え、といった様々の変遷が生じた。第2次大戦の初期局面では、資本金利益率などに見られる経営内容は急速に上昇し、そのピークは昭和16年から17年にかけてであった。しかしながら、戦局の悪化とともに物産の営業活動も停滞的となり、敗戦を迎えることになる。そして、昭和22年、占領軍により完全なる解散を命じられて、長期間にわたって日本経済の商事貿易部門に君臨してきた歴史の幕を閉じるのである。

第2部は、第1部とは異なった視角から、物産人の活動に焦点を当てつつ、三井財閥と三井物産との関係を研究したものである。第5章は、明治中期に三井財閥の全事業の改革と立直しに活躍する中上川彦次郎と、創立時から物産の発展を中心的に担う益田孝との、経営戦略及び人事上の対立・葛藤を解説した論稿である。さらに第6章では、物産から政界に進出して、わが国の中国侵略に関与した山本条太郎と森恪の政治活動について詳細に検討している。この第2部は、前述した物産人の人物史といった感じが強い。

III では、このような内容をもつ本書の最大の貢献はどこにあるのだろうか。本書によって、何がもっとも明白にされたのだろうか。私は、本書の大きな貢献は、従来断片的に研究されてきた三井物産について、数多くの資料を収集・整理することを通じて、企業経営の推移を中心とする一貫した概観及び理解を可能としたこと、特に、物産の発展を相当程度数量的に解明したことにあると考える。第3章「計数からみた三井物産の発展」は、本書のもっとも重要な論稿と思われるのであるが、ここでは、創立以来の取扱い高や営業成績の変遷などが、著者の推計を付け加えつつ、詳細に表示されている。そのデータによると、物産は、日清・日露・第1次大戦という戦争の度ごとに巨額な利益をあげ、対(払い込み)資本金利益率、及び対使用総資本利益率で大きな上昇を示し

たことが明白になっている。すなわち、物産は、戦争を画期として段階的に変化してきているということである。さらに、著者は、物産の「営業報告書」や内部資料を利用して、昭和期における資産・負債状況、主要商品の取扱い高状況を検討した。その結果、前述したように、昭和16年から17年にかけて、物産が史上最高の活動状態にあったことなどを数量的に解明したのである。そのほか、2度に及ぶ大きな組織改革がなぜ実行されねばならなかったのか(第4章)という問題や、物産人の企業者精神や活動範囲(第2部)などに関して、かなり細部にまで掘り下げた分析を試みている点なども、本書の特質として評価できよう。総体として捉えれば、本書は、これまで資料の未公開や収集の困難などから、十分に解明されない状態にあった三井物産の発展過程を、特に経営内容の数量データを整理・推計することによって、一貫した経営史的把握を明確化させたこと、その結果として、総合商社の準備期、定着期、飛躍・発展期という時代区分を明らかにしたこと、もっとも大きな特徴と貢献を見出すことができるように思われる。

IV しかしながら、そのような意欲的な大著である反面、本書には、再検討を要すると思われる部分が少なからず見受けられる。その第1は、三井物産の発展が、日本の経済発展及び景気変動とどのような関連をもちながら遂行されたのかについて、一切分析が行なわれていないという点である。せっかく、これだけ豊富なデータを提示しながら、日本経済との関係が明白でないために、物産独自の歴史過程は明白になっても、わが国の経済発展との関連や、その中での同社の位置などについては、きわめて不明瞭なのである。確かに、戦争の度に大きな飛躍を遂げたことは明らかにされたけれども、では、物産は戦争という外的要因によって発展したのか、それとも何らかの内的要因も強く作用していたのか、などについてほとんど分析されていない。

そこで、私は、本書に示されている三井物産取扱い高及び利益金の推移と、『長期経済統計—1 国民所得』第8表の粗国民生産の推移とを照応させて、日本の景気変動との関係を調べてみた。その結果、当年価格で比較した場合、明治期では、物産の取扱い高及び利益金とGNPがほぼ並行して変動していること、大正期に入ると、第1次大戦終了時までは、取扱い高と利益金がGNPよりも急速に増加し、特に利益金の上昇が著しいこと、大戦後の2~3年間に、取扱い高と利益金が急減するのにGNPには大きな変化が見られないこと、昭和期に至る(『農業経済研究』の目次紹介は301ページを、投稿規程については311ページをご参照下さい。)

ると、取扱い高と利益金の変動が相対的に大きいものの推移としてはGNPとほぼ平行に動いていること、などを見出すことができた。このことから、三井物産は、日本経済の変動とほとんど並行して発展してきたこと、第1次大戦期に、戦争という外的要因によって一大飛躍を遂げ、それが物産の支配的地位を決定的にするものであったことが特徴として指摘される。これらに関しては、さらに、日本の貿易高の推移と照応させてみるとか、種々の分析を試みる必要があると考える。

コメントの第2は、第1点とも関連することであるが、著者の分析視角が物産の歴史過程を「つとめて観察しようとする」ことにあるため、本書全体が、資料の羅列とその冗漫な叙述的解説に終始しているという点である。熱心に観察し、それを整理しながら叙述していただくという分析方法では、著者の多大な労力にも拘らず、本書の説得力は希薄になってしまう。また、第1部と2部との分析上の連関も見られず、ただ雑然と並列されているという感じが強い。これは、分析視角や分析方法の問題であり、たとえば、大きな仮説を立ててその検証化を試みる方法とか、データの整理や推計方法を改良して、物産の特徴を、漠然と一般的に捉えるのではなく、鋭い問題視角・分析視角から鮮明化するなどの努力を行なう必要があるように思われる。経済史や経営史の研究が、多くの資料を収集して羅列し、その解説を試みるといった従来の伝統的研究方法にとどまっている限り、更なる発展を期待することはできないであろう。いろいろな研究方法を試行することによって、研究の質を高めていく必要があると思われるが、数量的把握を重要視するこの種の研究には、新しい方法である「数量経済史」的視角などは、肯定的にせよ否定的にせよ、大いに参考になるものと考えられる。

そのほか、明治期と昭和期というような、長期タイムホライズンに関する統計数値の絶対水準を比較する場合には、名目値ではなく実質値(『長期経済統計—8 物価』でデフレート可能)を使用するといった推計上の問題。また、「総合商社としての定着」というとき、何を基準として「定着」と定義するのかといった用語上の問題など、幾つかの疑問点が残る。しかしながら、著者は、次の研究への足がかりという意味から本書をまとめたことと記しており、今後の研究によって、一層内容豊かな三井物産研究が完成されることを切に望む次第である。

【大塚勝夫】